



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪府西区本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2420円
(消費税、送料込み)
©新日本保険新聞社 2023

シンニチ保険Web

www.shinnihon-ins.co.jp

購読者専用バックナンバー
閲覧パスワード

Panda

2023年6月5日 AMまで

*偶数月の第一日曜日正午ごとに変更

日本代協

日本代協(小田島綾子会長)は3月10日、東京・千代田区の損保会館で2022年度臨時総会を開催した。総会では2023年度事業計画承認の件、正会員会費額承認の件、収支予算承認の件、定款変更承認の件について審議し、いずれも承認可決された。総会審議の開催に先立ち挨拶した小田島会長は、2023年度事業計画に盛り込んだ各種取組みについて「世の中全体の課題認識や業況変化に対応する方策などを踏まえ、会員代理店の価値向上の後押しや地域に根ざした経営を続ける支えの一つになれば」と、これまでの内容を振り返りながら理事会で考えた」と述べ、各取組みへの理解と推進を求めた。

「代理店・募集人資質向上」へ
金融庁保険課長と意見交換会開催

2022年度臨時総会を開催

2023年度事業計画のうち、「公正な市場環境の構築・代理店価値向上策の推進」に関する取組みでは、代理店の価値向上のための推進策としてこれまで、リスクマネジメント講座、事業継続力強化計画認定申請、BCP策定、社労士診断認定制度の会員代理店への普及に努めてきたが、今年度は新たな追加の推進策として「JSA-S1003(保険代理店サービス品質管理態勢の指針)」も加えることとした。

「JSA-S1003目標宣言」を推奨



小田島会長

JSA-S1003は日本規格協会が発行するJSA規格。保格。保代理店のサービス品質向上に必要となる管理態勢について規定するとともに、保険募集業務や保険契約管理業務における指針について規定するもので、一般財団法人保険代理店サービス品質管理機構が審査・認証機関となる。この認証制度では、認証取得までのプロセスを「JSA-S1003目標宣言」「JSA-S1003活動実施」「JSA-S1003認証取得」の3段階にレベル分けして実施しており、日本代協では指針に取り組みすることを宣言する「JSA-S1003目標宣言」を会員代理店に向けて推奨していく。「代理店・募集人資質向上」のための取組みでは、損害保険大学課程コンサルティングコース受講生の一層の募集推進に取組み、新たな推進策

進「子ども110番の保険代理店」の推進といった防災や防犯のための独自の取組みを継続して進めることとした。このうち防災・減災のための取組みでは新たな策として、防災士資格の取得推進や各地域で活動する防災士会各県支部、防災ネットワーク、公共団体とタイアップした活動を推進していくこととした。

臨時総会終了後は、今年度3回目となる金融庁の三浦知宏保険課長との意見交換会を開催した。

会は金融庁保険課長と全国の代協会長が意見を交えるもので、保険会社とも視野に入れていく。今回のワークショップの総力で取り組んでいき「たい」と意気込みを示している。

昨年はオンラインでの開催だったが、今回は初のリアル開催となった。

大阪代協 「ジギョケイ取得を完結させる」
全会員の総力で取り組みを呼びかけ



ジギョケイワークショップ

大阪代協(新谷香代子会長)は3月6日、会員代理店が事業継続力強化計画認定申請(ジギョケイ)を行うためのワークショップ「ジギョケイ取得を完結させる」をオンラインで大阪駅前会議室で開催した。冒頭、同代協企画環境委員長の中塔泰成氏が挨拶し「多くの中小企業・事業者が大規模な自然災害からの早期復旧、収益確保、雇用維持の重要性が迫られている中で、まずは、地域密着の保険代理店である大阪代協会員自身が率先してジギョケイ認定取得を推進する意義があり、その経験や知見を法人顧客等に提案するスピード

33名。日本代協アドバイザーで代理店経営サポートデスク室長の粕谷智氏が講師を務め、参加者は持参したパソコン上のWEB申請画面に真剣な表情で向き合いシステムの入力項目のポイントを学びながら手を動かした。2時間半かけたワークショップ終了後に粕谷氏は「参加会員の作成した申請書の点検サポートをしますので安心して取り組んでもらいたい」と述べた。来年度は今回の認定取得会員が、他の会員の申請

当日の参加会員は29社33名。日本代協アドバイザーで代理店経営サポートデスク室長の粕谷智氏が講師を務め、参加者は持参したパソコン上のWEB申請画面に真剣な表情で向き合いシステムの入力項目のポイントを学びながら手を動かした。2時間半かけたワークショップ終了後に粕谷氏は「参加会員の作成した申請書の点検サポートをしますので安心して取り組んでもらいたい」と述べた。来年度は今回の認定取得会員が、他の会員の申請